いたばし防災プラス マップ

桜川地区
【地震編】

板橋区 地域防災支援課　令和8年3月

・このマップは、「令和7年板橋区地区別防災マニュアルワークショップ」において、桜川地区の皆様と板橋区が共同で作成したものです。
・地震に備えて、災害が起きたときの危険を具体的に考えましょう。そして、防災上の資源を使って、どのように対応するか確認しましょう。

地震発生時の危険箇所の例


木造密集市街地


倒壊の恐れのある建物

地域の防災資源の例


給水ステーション

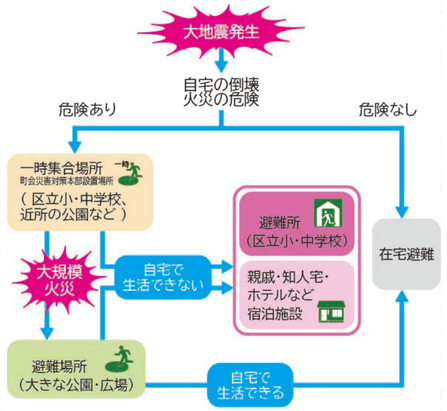

防災倉庫

いたばし防災＋アプリ を活用しましょう！

家族の安否情報、避難情報、ライフラインの被害状況がこれひとつで分かります。
※個人情報の登録は不要です。

Android用　アプリのダウンロードはこちら　iOS用

避難の流れ



凡例

防災上の資源

ほかにも見つけた地域の資源もマップに書き込みましょう。

- 一時集合場所（町会災害対策本部設置場所）
- 避難場所
- 避難所
- 消火栓
- 街頭消火器
- 防火水槽
- 防災用深井戸
- スタンドパイプ
- 災害時給水ステーション
- 防災行政無線放送塔
- AED設置場所
- 緊急医療救護所
- 区役所・支所・区民事務所
- 地域センター
- 区民集会所・ホール・ふれあい館
- 住防・消火隊格納庫
- 帰宅困難者向け一時滞在施設
- 近隣自治体の避難所
- 高等学校

その他防災上の資源（写真一部掲載）
公園、ポケットパーク、神社、駐車場（空地）、畑、福祉施設、老人ホーム、病院、医院、薬局、ガソリンスタンド（燃料、救急救命講習受講者）、耐火建物、事務所（資機材）、店舗（食料品）、災害対応自動販売機、銭湯（水源）、公衆電話、掲示板、調整池、土のうステーション

このマップには、2026年（令和8年）3月時点で、区役所などの板橋区の施設にあるAEDが書いてあります。近くのAEDを探したいときは、財団法人日本救急医療財団の「全国AEDマップ」も確認してください。
一般財団法人 日本救急医療財団 財団全国AEDマップ
https://www.qqzaidanmap.jp/

地震発生時の危険

■地盤（崩壊）
旧河川沿いの地震に弱い地盤
急傾斜地

■建物（火災・崩壊）
木造密集市街地
老朽木造家屋・空き家
ブロック塀・高い塀
ビルの大きなガラス（落下）
マンション（生活支障）

■ 道路（閉塞・通行支障）
狭あい道路
行き止まり路
坂道・クランク
見通しが悪い十字路
電柱
幹線道路（川越街道・環状第7号線）の渋滞
幹線路をまたぐ歩道橋（倒壊）
地区内道路（茂呂山通り等）の渋滞

町会・自治会エリア　地区

まちの中には、消火栓、防火水槽、街頭消火器や、消火栓マンホールがあります。地震のあとの火災に備えて、置いてある場所や使い方を確認しましょう。

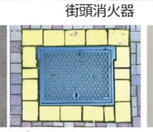


消火栓



街頭消火器


スタンドパイプ



消火栓マンホール



消防水利

避難場所
城北中央公園一帯
公社向原住宅一帯

町会・自治会名	一時集合場所（町会災害対策本部設置場所）
小茂根三丁目町会	コートハウス駐車場
茂呂町会	城北中央公園桜の広場 小茂根四丁目公園
東山町会	上板橋小学校南門
東新町二丁目町会	東新児童遊園
桜川町会	子どもの遊び場
桜川二丁目町会	緑ヶ丘第二公園

日頃の備え

そなえができたらチェックを入れましょう

- □ 家具転倒防止器具をつける
- □ 感電ブレーカーをつける
- □ 携帯トイレや7日分の食料を備蓄する
- □ 建物の耐震診断を受ける、危ないブロック塀を撤去、または建て替える
- □ 街頭消火器の場所を確認する
- □ 最寄りの避難場所・避難所を確認する

地震が発生したら

近くの避難先を記入しましょう

◇自宅の倒壊、火災の危険がある場合
まずは身の安全の確保
一時集合場所（町会災害対策本部設置場所）
区立小・中学校、近所の公園など

大規模火災発生
避難場所　大きな公園・広場など

自宅で生活出来ない場合
避難所、親戚・知人宅、ホテルなど

◇自宅が安全な場合　⇒　在宅避難
自宅で安全に過ごせるように、日頃から食料や日用品を備蓄しましょう。

多摩東部直下地震が発生した場合、桜川地区の想定震度は震度6弱～震度6強です。

板橋区が所有するデータを用いていますが、データの精度の都合上、実際の位置と地図上の位置にずれがある可能性があります。

本マップに掲載した情報は、作成時点で区が保有するデータを使用しているため、地域の最新の状況と異なる場合があります。

板橋区外の避難所については国土地理院の「避難所等データダウンロードサイト」のデータを、地図については国土地理院の「基盤地図情報ダウンロードサービス」の基盤地図情報（基本項目）を加工して作成しました。

測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 7JHs 947

0　50　100　200　300　m